

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 170-8401
 住 所 東京都豊島区東池袋5-51-12
 氏 名 株式会社マルエツ
 代表取締役社長 上田 真 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社マルエツ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区新塚越201 ルリエ新川崎		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	食品スーパーマーケット		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,800 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.maruettsu.co.jp/corporate/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 10,494 t-CO ₂ (調) 10,515 t-CO ₂	(実) 9,315 t-CO ₂ (調) 9,319 t-CO ₂	(実) 9,045 t-CO ₂ (調) 9,053 t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調) t-CO ₂	(実) 10,338 t-CO ₂
削減率		(実) 11.2 % (調) 11.4 %	(実) 13.8 % (調) 13.9 %	(実) % (調) %	(実) 1.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積×営業時間		単位	t-CO ₂ /1000㎡h	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.03802	0.03690	0.03674		0.03745
削減率		2.9 %	3.4 %	%	1.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	店舗における冷凍冷蔵空調設備のフィルター清掃などの取り組みや、冷蔵ケース照明のLED化を実施。溝ノ口店と小杉店を期中で閉鎖したことにより、排出量は前年比（基準年度比）11.2%削減となった。
第2年度	店舗における冷凍冷蔵空調設備のフィルター清掃などの取り組みや、冷蔵ケース照明のLED化を実施。また、第三京浜川崎インター坂戸店において、18年1月に高効率のGHPへの更新を実施。これらの取り組みにより、基準年度と比べて、排出量は13.8%、原単位は3.4%低減した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--	--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>○推進体制の整備：組織横断的なミーティングの場を設けて目標に向けて活動しています。店舗には、該当部署より省エネなどの啓蒙活動を推進します。</p> <p>○外部機関の利用等：ISO14001を取得しており、第三者機関による点検、検査を実施します。</p> <p>○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理：温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ、電気、ガス、レジ袋使用量等の数値を管理、分析します。</p> <p>○照明設備の保安全管理：棚下照明にLEDを導入します。</p>
	第1年度	<p>○推進体制としては、ISO14001の推進活動の中で、電気使用量の削減に全社で取り組んでいます。</p> <p>○電力抑制施策について、エアコンフィルターやハニカム清掃などを月ごとの重点管理施策として、店舗へ毎月発信しています。また、本社担当者が直接店舗へ赴き、電力抑制施策について指導しています。</p> <p>○柿生店、中原店、鹿島田店の3店舗において、棚下照明にLEDを導入いたしました。</p>
	第2年度	<p>○推進体制としては、ISO14001の推進活動の中で、電気使用量の削減に全社で取り組んでいます。</p> <p>○電力抑制施策について、エアコンフィルターやハニカム清掃などを月ごとの重点管理施策として、店舗へ毎月発信しています。また、本社担当者が直接店舗へ赴き、電力抑制施策について指導しています。</p> <p>○新城店、子母口店、川崎宮前店、出来野店、第三京浜川崎インター坂戸店において、冷ケース棚下照明のLED化を実施。</p> <p>○第三京浜川崎インター坂戸店においては、高効率GHPへの更新を実施。</p>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○各店頭での食品トレイ、紙パック、ペットボトルの回収とリサイクル ○埼玉県日高市において、植林、森林維持活動 ○レジ袋製造に係るCO2のカーボン・オフセットの実施
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○各店頭での食品トレイ、紙パック、ペットボトルの回収とリサイクル ○埼玉県日高市において、植林、森林維持活動 ○レジ袋製造に係るCO2のカーボン・オフセットの実施 ○日本政策投資銀行のDBJ環境格付融資ランクCの取得（追加実施項目）
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○各店頭での食品トレイ、紙パック、ペットボトルの回収とリサイクル ○埼玉県日高市において、植林、森林維持活動 ○レジ袋製造に係るCO2のカーボン・オフセットの実施 ○上記カーボン・オフセットの取り組みについて、「東北地域カーボン・オフセットグランプリ」において2度目となる「東北支援賞」受賞
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,219	t-CO ₂
(調)	8,587	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
鹿島田店	川崎市幸区新塚越201 ルリエ新川崎	5811	食品スーパー	980 t-CO ₂
柿生店	川崎市麻生区上麻生5-41-1	5811	食品スーパー	822 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	4
300~400k1 未満	1
200~300k1 未満	5
100~200k1 未満	2
100k1 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--